

## 2023年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月12日

上場会社名 株式会社チームスピリット

上場取引所 東

コード番号 4397 URL <https://corp.teamspirit.com/ja-jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 荻島 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役COO (氏名) 虎見 英俊

TEL 03-4577-7510

四半期報告書提出予定日 2023年7月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年8月期第3四半期の連結業績（2022年9月1日～2023年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第3四半期	2,813	17.1	△75	—	△80	—	△91	—
2022年8月期第3四半期	2,403	11.6	△32	—	△38	—	△60	—

(注) 包括利益 2023年8月期第3四半期 △88百万円 (—%) 2022年8月期第3四半期 △52百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第3四半期	△5.58	—
2022年8月期第3四半期	△3.71	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第3四半期	3,524	1,486	42.2
2022年8月期	3,364	1,534	45.6

(参考) 自己資本 2023年8月期第3四半期 1,486百万円 2022年8月期 1,534百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	0.00	—		
2023年8月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,750	15.0	△250	—	△250	—	△200	—	△12.23
	～3,800	16.5	～△200	—	～△200	—	～△170	—	△10.40

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 2023年8月期の連結業績予想については、事業環境の変化による影響を鑑み、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 会計上の見積りの変更につきましては、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期3Q	16,408,100 株	2022年8月期	16,284,600 株
② 期末自己株式数	2023年8月期3Q	4,615 株	2022年8月期	1,915 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期3Q	16,335,229 株	2022年8月期3Q	16,268,341 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「すべての人を、創造する人に。」のミッションのもと、勤怠管理の高度化、勤務状況の可視化、経費精算等各種業務フローのデジタル化を1つのサービス内で実現し、クラウド環境を通してお客様に提供するERPのフロントウェア「TeamSpirit」並びに「TeamSpirit EX（注1）」を提供しております。

当社グループが提供するサービス領域における短期的な事業環境といたしましては、2019年4月の「働き方改革関連法案」の施行を受け、各社において厳格な勤怠管理が求められるようになり、さらに新型コロナウイルスの感染拡大を契機にして、フルリモートワークやハイブリッドワーク等の多様な働き方への対応が求められるようになったことで、高度な「勤怠管理」への需要は継続的に高い関心を集めております。また、最近では、労働時間の正確な把握だけでなく、仕事の見える化によるチームの活性化や非対面でのマネジメントの最適化を可能にする「工数管理」への需要も高まっています。

中長期的な事業環境といたしましては、人的資本経営に対する国内企業の関心が高まる中、経営戦略と連動した人材戦略を実現するために、「勤怠」や「工数」データを生産性指標として活用することが期待されています。また引き続き、多くの企業において生産性向上に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みがさらに加速するものと予想されます。特にエンタープライズ企業（注2）では、2000年頃に一斉導入されたERP並びに、それに付随したデータのエントリー機能を担う「勤怠管理システム」や「経費精算システム」といったERPのフロントウェアシステムのリプレース需要が高まっています。従来、これらのシステムは各社独自の仕様で構築されるケースが一般的でしたが、昨今は更新投資やシステム保守費をかけることなく最先端のサービスを利用することができるSaaS（注3）への関心が高まっています。当社グループは、このようなエンタープライズ企業におけるDXニーズに応えるため、エンタープライズ企業向けの「TeamSpirit EX」を2021年3月1日より本格的に販売しております。そして、「エンタープライズ市場開拓戦略（注4）」を成長戦略の柱に据えて、製品開発、マーケティング、営業の各領域に積極的な投資を行っております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

ライセンスの受注状況に関して、エンタープライズセグメント（注5）での追加受注、及びミッドセグメント（注5）での新規受注及び追加受注が堅調に推移したことで、当第3四半期連結会計期間における契約ライセンス数の純増は15,250ライセンス（期初からの純増数は42,308ライセンス）となり、累計の契約ライセンス数は424,354ライセンス（前年同期比15.1%増）となりました。これに伴い、ARR（注6）は3,218百万円（同14.7%増）となりました。また、当第3四半期連結会計期間における契約社数の増加は40社となり、累計で1,768社となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は合計で2,813百万円（前年同期比17.1%増）となりました。ライセンス売上高は2,291百万円（同15.0%増）、プロフェッショナルサービス売上高は導入プロジェクトの受注が引き続き堅調に積み上がったことで522百万円（同27.4%増）となりました。営業損失は本社移転の意思決定に伴い減価償却費や資産除去債務費用が増加したことに加え、採用加速に伴う採用費、人件費の増加により75百万円（前年同期は営業損失32百万円）となりました。なお、セールスを中心とした重点ポジションの採用やパイプライン増強のためのマーケティング投資の拡大等、成長投資は順調に進捗しております。親会社株主に帰属する四半期純損失は、共同開発目的で投資をしておりました企業への投資解消に伴う投資有価証券評価損、及び現本社の家賃について、2023年9月1日に予定する移転先オフィスの稼働開始以降から賃貸借契約期間が終了するまでの期間に対応する地代家賃を特別損失に計上したことにより91百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失60百万円）となりました。

なお、当社グループはSaaS事業の単一事業であるため、事業セグメント別の記載を省略しております。

(注1) TeamSpirit EX:2018年より一部のエンタープライズ企業のお客様に先行導入し機能拡張を行ってきた「TeamSpirit WSP (Workforce Success Platform)」を名称変更し、2021年3月1日より本格販売を開始したクラウドサービス。EXは、Enterprise Experience、Expansion、Extend、Exceedを連想させる略語。

(注2) 企業規模毎の定義は以下のとおり。

名称	定義
エンタープライズ企業	従業員が1,000名以上の企業
ミッド企業	従業員が200~999名の企業
スモール企業	従業員が199名以下の企業

(注3) SaaS:Software as a Serviceの略称で、サービスとしてのソフトウェアを指す。クラウドサーバーにあるソフトウェアを、インターネットを経由して利用できるサービス。

(注4) エンタープライズ市場開拓戦略:エンタープライズ企業におけるERPのフロントウェア(勤怠管理、工数管理、経費精算、ワークフロー等)は、手組みのスクラッチシステムやオンプレ型のパッケージシステムなどの利用が大半であり、それらのシステムをリプレイスしていく戦略。

(注5) ユーザーセグメントの定義は以下のとおり。

セグメント名称	定義
エンタープライズ	1社あたりの契約ライセンス数が1,000ライセンス以上の企業
ミッド	1社あたりの契約ライセンス数が200~999ライセンスの企業
スモール	1社あたりの契約ライセンス数が199ライセンス以下の企業

(注6) ARR:Annual Recurring Revenueの略で、集計基準日時点の「TeamSpirit」(関連製品を含む)及び「TeamSpirit EX」(関連製品を含む)のライセンス収入から得られる月間収益の合計を12倍したものの。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,524百万円となり、前連結会計年度末から159百万円増加しました。

### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,902百万円となり、前連結会計年度末から82百万円増加しました。これは主に、前払費用の増加によるものであります。

### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は621百万円となり、前連結会計年度末から77百万円増加しました。これは主に、本社移転の意思決定に伴い減価償却費が増加したことにより有形固定資産が減少したこと及び投資有価証券の減損損失の計上により減少したものの、敷金の差し入れや繰延税金資産の増加により、結果として増加したものです。

### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,037百万円となり、前連結会計年度末から207百万円増加しました。これは主に、繰延収益の増加によるものであります。

### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債はありません。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,486百万円となり、前連結会計年度末から48百万円減少しました。これは主に、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が減少し、結果として減少したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の通期連結業績予想につきましては、2022年10月13日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。修正の内容としましては、上記「(1) 経営成績に関する説明」にて記載のとおり、当第3四半期連結会計期間に特別損失として計上した投資有価証券評価損及び本社移転費用に加えて法人税等の影響を加味したことによるものであります。詳細につきましては、2023年7月12日付の「特別損失の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,409,211	2,425,152
売掛金及び契約資産	17,872	27,096
前渡金	285,507	296,541
その他	107,932	154,050
貸倒引当金	△192	△260
流動資産合計	2,820,332	2,902,580
固定資産		
有形固定資産	50,860	26,071
無形固定資産	85	40
投資その他の資産		
繰延税金資産	318,266	432,056
その他	175,154	163,252
投資その他の資産合計	493,421	595,309
固定資産合計	544,366	621,420
資産合計	3,364,699	3,524,001
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,498	6,458
未払法人税等	15,545	40,291
繰延収益	1,418,332	1,591,386
賞与引当金	22,247	13,588
その他	367,368	385,842
流動負債合計	1,829,992	2,037,567
負債合計	1,829,992	2,037,567
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	813,375	833,320
資本剰余金	803,375	823,320
利益剰余金	△91,922	△183,061
自己株式	△509	△509
株主資本合計	1,524,319	1,473,071
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,387	13,362
その他の包括利益累計額合計	10,387	13,362
純資産合計	1,534,706	1,486,433
負債純資産合計	3,364,699	3,524,001

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
売上高	2,403,281	2,813,559
売上原価	1,555,620	1,779,823
売上総利益	847,660	1,033,736
販売費及び一般管理費	879,842	1,109,569
営業損失(△)	△32,181	△75,832
営業外収益		
補助金収入	202	301
その他	76	196
営業外収益合計	278	497
営業外費用		
為替差損	5,275	4,149
株式交付費	853	790
その他	193	61
営業外費用合計	6,322	5,001
経常損失(△)	△38,224	△80,336
特別損失		
投資有価証券評価損	-	50,000
本社移転費用	-	19,252
特別損失合計	-	69,252
税金等調整前四半期純損失(△)	△38,224	△149,589
法人税、住民税及び事業税	73,599	55,349
法人税等調整額	△51,484	△113,790
法人税等合計	22,114	△58,441
四半期純損失(△)	△60,339	△91,148
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△60,339	△91,148



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
四半期純損失(△)	△60,339	△91,148
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,179	2,975
その他の包括利益合計	8,179	2,975
四半期包括利益	△52,159	△88,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△52,159	△88,173

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ19,945千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が833,320千円、資本剰余金が823,320千円となっております。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結会計期間において本社移転に関する決定を行ったことに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を2023年9月1日に予定する移転先オフィスの稼働開始日の前日までの期間に短縮し、将来にわたり変更しております。また、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用に係る資産除去債務については、移転先オフィスの稼働開始日の前日までに資産除去債務の費用計上が完了するように変更しております。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ27,832千円増加しております。